

注3

大学番号：015

[平成28年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前伺い

茨城大学大学院理工学研究科 量子線科学専攻(D)
注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人茨城大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務部総務課
職名・氏名	課長補佐（法規担当） ハセガワ シンゴ 長谷川 慎吾
電話番号	029-228-8009
（夜間）	029-228-8035
F A X	029-228-8019
e-mail	iba-houki@ml.ibaraki.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学研究科

<量子線科学専攻(D)>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人茨城大学

(2) 大学名

茨城大学

(3) 大学の位置

〔水戸キャンパス〕 〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

〔日立キャンパス〕 〒316-8511
茨城県日立市中成沢町4-12-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミムラ ノブオ) 三村 信男 (平成26年9月)		
研究科長	(ババ ミツル) 馬場 充 (平成26年9月)	(マスザワ トオル) 増澤 徹 (平成30年4月)	任期満了のため 平成30年4月1日 (30)
専攻長	(コウヅマ タカミツ) 高妻 孝光 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 量子線科学専攻 (博士後期課程) 博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	理学関係 工学関係	3年	20人	60人	基礎となる学部等 理学部 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 20 (-) [-]	人 - (-) [-]	人 20 (-) [-]	人 - (-) [-]	人 20 (-) [-]	人 - (-) [-]			0.60倍	
志願者数	10 (3) [2]	4 (3) [1]	11 (4) [1]	1 (-) [1]	12 (-) [1]	- (-) []				
受験者数	10 (3) [2]	4 (3) [1]	11 (4) [1]	1 (-) [1]	12 (-) [1]	- (-) []				
合格者数	10 (3) [2]	4 (3) [1]	11 (4) [1]	1 (-) [1]	12 (-) [1]	- (-) []				
B 入学者数	10 (3) [2]	4 (3) [1]	11 (4) [1]	1 (-) [1]	10 (-) [-]	- (-) []				
入学定員超過率 B/A	0.70		0.60		0.50					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	10 [2] (-)	4 [1] (-)	11 [1] (-)	1 [1] (-)	10 [0] (-)	[] (-)	
2年次	/		10 [2] (-)	4 [1] (-)	10 [1] (-)	1 [1] (-)	
3年次			/				10 [2] (-)
計	14 [3] (-)						26 [5] (-)

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成28年度	14人	0人	平成28年度	人	人	
平成29年度	26人	1人	平成28年度	人	人	進路変更(1人)
			平成29年度	1人	0人	
平成30年度	35人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合計	75人	1人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{26} = \boxed{3.84} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{35} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 博士後期課程 量子線科学専攻>

(1)一① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科共通科目	公共政策論	1前		2							兼1
	経営組織論	1前		2							兼1
	環境社会学論	1前		2							兼1
必修科目	量子線科学特別演習	1.2.3期後	2			32	17				兼10
	量子線科学特別実習	1.2.3期後	2			32	13				兼9
選択必修科目	量子線科学特別実験	1.2.3通年		4		32	13				兼9
	量子線科学特別研究	1.2.3通年		4		32	13				兼9
環境放射線科学コース	ゲノム生命科学特論	1.2.3期後		2		1					兼1
	応用細胞生物学特論	1.2.3期後		2			1				
	分子発がん特論	1.2.3期後		2							
	放射線生物学特論	1.2.3期後		2		1					
	放射線生体分子科学特論	1.2.3期後		2							兼1
	放射線工学特論	1.2.3期後		2							兼1
選択科目	環境移行シミュレーション特論	1.2.3期後		2							兼1
	非平衡物理特論	1.2.3期後		2		1					
	物性物理学特論	1.2.3期後		2		1					
	場の量子論特論	1.2.3期後		2		1					
	素粒子物理学特論	1.2.3期後		2			1				
	量子ゲージ場特論	1.2.3期後		2		1					
	高エネルギー放射線損傷学特論	1.2.3期後		2							兼1
	核・放射線化学特論	1.2.3期後		2							兼1
	超伝導物理学特論	1.2.3期後		2			1				
	磁性物理学特論	1.2.3期後		2		1					
	電子物性特論	1.2.3期後		2			1				
	結晶科学特論	1.2.3期後		2			1				
	結晶型性特論	1.2.3期後		2		1					
	固体物性科学特論	1.2.3期後		2		1					
	結晶構造学特論	1.2.3期後		2			1				
	電子・情報材料科学特論	1.2.3期後		2		1					
	計算材料科学特論	1.2.3期後		2		1					
	複合材料物性学特論	1.2.3期後		2		1					
	半導体材料特論	1.2.3期後		2		2					兼1
	固体物性学特論	1.2.3期後		2		1					
固体力学特論	1.2.3期後		2			1					
量子ビーム材料強度学特論	1.2.3期後		2			1					
陽電子科学特論	1.2.3期後		2							兼1	
プラズマプロセス工学特論	1.2.3期後		2			1					
プラズマ物性工学特論	1.2.3期後		2			1					
感性工学特論	1.2.3期後		2			1					
量子ビーム構造物性特論	1.2.3期後		2							兼1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	公共政策論	1前		2								兼1
	経営組織論	1前		2								兼1
	環境社会学論	1前		2								兼1
必修科目	量子線科学特別演習	1.2.3期後	2				42	12				兼8
	量子線科学特別実習	1.2.3期後	2				42	9				兼7
選択必修科目	量子線科学特別実験	1.2.3通年		4			42	9				兼7
	量子線科学特別研究	1.2.3通年		4			42	9				兼7
環境放射線科学コース	ゲノム生命科学特論	1.2.3期後		2		1						
	応用細胞生物学特論	1.2.3期後		2			1					
	分子発がん特論	1.2.3期後		2								兼1
	放射線生物学特論	1.2.3期後		2		1						
	放射線生体分子科学特論	1.2.3期後		2								兼1
	放射線工学特論	1.2.3期後		2								兼1
選択科目	環境移行シミュレーション特論	1.2.3期後		2				1				
	非平衡物理特論	1.2.3期後		2		1						
	物性物理学特論	1.2.3期後		2		1						
	場の量子論特論	1.2.3期後		2		1						
	素粒子物理学特論	1.2.3期後		2				1				
	量子ゲージ場特論	1.2.3期後		2		1						
	高エネルギー放射線損傷学特論	1.2.3期後		2								兼1
	核・放射線化学特論	1.2.3期後		2				1				
	超伝導物理学特論	1.2.3期後		2			1					
	磁性物理学特論	1.2.3期後		2		1						
	電子物性特論	1.2.3期後		2			1					
	結晶科学特論	1.2.3期後		2					1			
	結晶型性特論	1.2.3期後		2		1						
	固体物性科学特論	1.2.3期後		2		1						
	結晶構造学特論	1.2.3期後		2			1					
	電子・情報材料科学特論	1.2.3期後		2		1						
	計算材料科学特論	1.2.3期後		2		1						
	複合材料物性学特論	1.2.3期後		2		1						
	半導体材料特論	1.2.3期後		2		2			1			
	固体物性学特論	1.2.3期後		2		1						
固体力学特論	1.2.3期後		2			1						
量子ビーム材料強度学特論	1.2.3期後		2			1						
陽電子科学特論	1.2.3期後		2								兼1	
プラズマプロセス工学特論	1.2.3期後		2					1				
プラズマ物性工学特論	1.2.3期後		2			1						
感性工学特論	1.2.3期後		2			1						
量子ビーム構造物性特論	1.2.3期後		2					1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択科目	生体分子科学特論	1.2.3期後	2			1						
	構造生物学特論	1.2.3期後	2			1						
	金属タンパク質科学特論	1.2.3期後	2				1					
	単結晶構造生物学特論	1.2.3期後	2			1						
	計算化学特論	1.2.3期後	2			1						
	生物物理化学特論	1.2.3期後	2			1						
	物性分子科学特論	1.2.3期後	2			1						
	生体無機化学特論	1.2.3期後	2			1						
	天然物化学特論	1.2.3期後	2			1						
	先端ナノ材料	1.2.3期後	2				1					
	多機能集積工学特論	1.2.3期後	2				1					
	無機材料工学特論	1.2.3期後	2			1						
	生物電気化学特論	1.2.3期後	2				1					
	先端有機合成化学特論	1.2.3期後	2			1						
	高分子化学特論	1.2.3期後	2			1						
	分離機能学特論	1.2.3期後	2			1						
	生物化学工学特論	1.2.3期後	2			1						
	分子物性化学特論	1.2.3期後	2				1					
	錯体化学特論	1.2.3期後	2				1					
	生物化学特論	1.2.3期後	2				1					
有機材料化学特論	1.2.3期後	2				1						
生体分子設計学特論	1.2.3期後	2			1							
ゲノム情報学特論	1.2.3期後	2				1						
セラミックス・触媒学特論	1.2.3期後	2									兼1	
有機機能性材料科学特論	1.2.3期後	2									兼1	
ビームライン科学コース	研究炉技術特論	1.2.3期後	2									兼1
	原子カシステム特論	1.2.3期後	2									兼1
	放射線管理特論	1.2.3期後	2									兼1
	中性子制御工学特論	1.2.3期後	2									兼1
	中性子光学特論	1.2.3期後	2									兼1
	中性子分光特論Ⅰ	1.2.3期後	2			1						
	中性子分光特論Ⅱ	1.2.3期後	2			1						
	中性子分光特論Ⅲ	1.2.3期後	2									兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択科目	生体分子科学特論	1.2.3期後	2			1						
	構造生物学特論	1.2.3期後	2			1						
	金属タンパク質科学特論	1.2.3期後	2				1					
	単結晶構造生物学特論	1.2.3期後	2			1						
	計算化学特論	1.2.3期後	2			1						
	生物物理化学特論	1.2.3期後	2			1						
	物性分子科学特論	1.2.3期後	2			1						
	生体無機化学特論	1.2.3期後	2			1						
	天然物化学特論	1.2.3期後	2			1						
	先端ナノ材料	1.2.3期後	2				1					
	多機能集積工学特論	1.2.3期後	2				1					
	無機材料工学特論	1.2.3期後	2			1						
	生物電気化学特論	1.2.3期後	2				1					
	先端有機合成化学特論	1.2.3期後	2			1						
	高分子化学特論	1.2.3期後	2			1						
	分離機能学特論	1.2.3期後	2			1						
	生物化学工学特論	1.2.3期後	2			1						
	分子物性化学特論	1.2.3期後	2				1					
	錯体化学特論	1.2.3期後	2				1					
	生物化学特論	1.2.3期後	2				1					
有機材料化学特論	1.2.3期後	2				1						
生体分子設計学特論	1.2.3期後	2			1							
ゲノム情報学特論	1.2.3期後	2				1						
セラミックス・触媒学特論	1.2.3期後	2									兼1	
有機機能性材料科学特論	1.2.3期後	2									兼1	
ビームライン科学コース	研究炉技術特論	1.2.3期後	2									兼1
	原子カシステム特論	1.2.3期後	2									兼1
	放射線管理特論	1.2.3期後	2									兼1
	中性子制御工学特論	1.2.3期後	2									兼1
	中性子光学特論	1.2.3期後	2									兼1
	中性子分光特論Ⅰ	1.2.3期後	2			1						
	中性子分光特論Ⅱ	1.2.3期後	2			1						
	中性子分光特論Ⅲ	1.2.3期後	2									兼1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科共通科目	公共政策論	1前		2							兼1
	経営組織論	1前		2							兼1
	環境社会学論	1前		2							兼1
必修科目	量子線科学特別演習	1.2.3期後	2			37	14				兼9
	量子線科学特別実習	1.2.3期後	2			37	11				兼8
選択必修科目	量子線科学特別実験	1.2.3通年		4		37	11				兼8
	量子線科学特別研究	1.2.3通年		4		37	11				兼8
環境放射線科学コース	ゲノム生命科学特論	1.2.3期後		2			1				兼1 兼1 兼1
	応用細胞生物学特論	1.2.3期後		2				1			
	分子発がん特論	1.2.3期後		2							
	放射線生物学特論	1.2.3期後		2			1				
	放射線生体分子科学特論	1.2.3期後		2							
	放射線工学特論	1.2.3期後		2							
環境移行シミュレーション特論	1.2.3期後		2			1					
物質量子科学コース	非平衡物理特論	1.2.3期後		2			1				兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	物性物理学特論	1.2.3期後		2			1				
	場の量子論特論	1.2.3期後		2			1				
	素粒子物理学特論	1.2.3期後		2				1			
	量子ゲージ場特論	1.2.3期後		2			1				
	高エネルギー放射線損傷学特論	1.2.3期後		2							
	核・放射線化学特論	1.2.3期後		2							
	超伝導物理学特論	1.2.3期後		2				1			
	磁性物理学特論	1.2.3期後		2			1				
	電子物性特論	1.2.3期後		2			1				
	結晶科学特論	1.2.3期後		2				1			
	結晶型性学特論	1.2.3期後		2			1				
	固体物性科学特論	1.2.3期後		2			1				
	結晶構造学特論	1.2.3期後		2				1			
	電子・情報材料科学特論	1.2.3期後		2			1				
	計算材料科学特論	1.2.3期後		2			1				
	複合材料物性学特論	1.2.3期後		2			1				
	半導体材料特論	1.2.3期後		2							
	固体物性学特論	1.2.3期後		2			1				
	固体力学特論	1.2.3期後		2				1			
量子ビーム材料強度学特論	1.2.3期後		2			1					
陽電子科学特論	1.2.3期後		2								
プラズマプロセス工学特論	1.2.3期後		2				1				
プラズマ物性工学特論	1.2.3期後		2			1					
感性工学特論	1.2.3期後		2			1					
量子ビーム構造物性特論	1.2.3期後		2								
科学・生命コース	生体分子科学特論	1.2.3期後		2			1				兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	構造生物学特論	1.2.3期後		2			1				
	金属タンパク質科学特論	1.2.3期後		2				1			
	単結晶構造生物学特論	1.2.3期後		2			1				
	計算化学特論	1.2.3期後		2			1				

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科共通科目	公共政策論	1前		2							兼1
	経営組織論	1前		2							兼1
	環境社会学論	1前		2							兼1
必修科目	量子線科学特別演習	1.2.3期後	2			40	12				兼8
	量子線科学特別実習	1.2.3期後	2			40	9				兼7
選択必修科目	量子線科学特別実験	1.2.3通年		4		40	9				兼7
	量子線科学特別研究	1.2.3通年		4		40	9				兼7
環境放射線科学コース	ゲノム生命科学特論	1.2.3期後		2			1				兼1 兼1 兼1
	応用細胞生物学特論	1.2.3期後		2			1				
	分子発がん特論	1.2.3期後		2							
	放射線生物学特論	1.2.3期後		2			1				
	放射線生体分子科学特論	1.2.3期後		2							
	放射線工学特論	1.2.3期後		2							
環境移行シミュレーション特論	1.2.3期後		2			1					
物質量子科学コース	非平衡物理特論	1.2.3期後		2			1				兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	物性物理学特論	1.2.3期後		2			1				
	場の量子論特論	1.2.3期後		2			1				
	素粒子物理学特論	1.2.3期後		2				1			
	量子ゲージ場特論	1.2.3期後		2			1				
	高エネルギー放射線損傷学特論	1.2.3期後		2							
	核・放射線化学特論	1.2.3期後		2				1			
	超伝導物理学特論	1.2.3期後		2				1			
	磁性物理学特論	1.2.3期後		2			1				
	電子物性特論	1.2.3期後		2			1				
	結晶科学特論	1.2.3期後		2				1			
	結晶型性学特論	1.2.3期後		2			1				
	固体物性科学特論	1.2.3期後		2			1				
	結晶構造学特論	1.2.3期後		2				1			
	電子・情報材料科学特論	1.2.3期後		2			1				
	計算材料科学特論	1.2.3期後		2			1				
	複合材料物性学特論	1.2.3期後		2			1				
	半導体材料特論	1.2.3期後		2							
	固体物性学特論	1.2.3期後		2			1				
	固体力学特論	1.2.3期後		2				1			
量子ビーム材料強度学特論	1.2.3期後		2			1					
陽電子科学特論	1.2.3期後		2								
プラズマプロセス工学特論	1.2.3期後		2				1				
プラズマ物性工学特論	1.2.3期後		2			1					
感性工学特論	1.2.3期後		2			1					
量子ビーム構造物性特論	1.2.3期後		2				1				
科学・生命コース	生体分子科学特論	1.2.3期後		2			1				兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	構造生物学特論	1.2.3期後		2			1				
	金属タンパク質科学特論	1.2.3期後		2				1			
	単結晶構造生物学特論	1.2.3期後		2			1				
	計算化学特論	1.2.3期後		2			1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
選択科目	生物物理化学特論	1.2.3期後	2			1							
	物性分子科学特論	1.2.3期後	2			1							
	生体無機化学特論	1.2.3期後	2			1							
	天然物化学特論	1.2.3期後	2			1							
	先端ナノ材料	1.2.3期後	2				1						
	多機能集積工学特論	1.2.3期後	2			1							
	無機材料工学特論	1.2.3期後	2			1							
	生物電気化学特論	1.2.3期後	2				1						
	先端有機合成化学特論	1.2.3期後	2			1							
	高分子化学特論	1.2.3期後	2			1							
	分離機能学特論	1.2.3期後	2			1							
	生物化学工学特論	1.2.3期後	2			1							
	分子物性化学特論	1.2.3期後	2				1						
	錯体化学特論	1.2.3期後	2			1							
	生物化学特論	1.2.3期後	2				1						
	有機材料化学特論	1.2.3期後	2				1						
	生体分子設計学特論	1.2.3期後	2			1							
ゲノム情報学特論	1.2.3期後	2				1							
セラミックス・触媒学特論	1.2.3期後	2										兼1	
有機機能性材料科学特論	1.2.3期後	2										兼1	
ビームライン科学コース	研究炉技術特論	1.2.3期後	2			1							
	原子カシステム特論	1.2.3期後	2										兼1
	放射線管理特論	1.2.3期後	2										兼1
	中性子制御工学特論	1.2.3期後	2			1							
	中性子光学特論	1.2.3期後	2										兼1
	中性子分光特論Ⅰ	1.2.3期後	2			1							
	中性子分光特論Ⅱ	1.2.3期後	2			1							
	中性子分光特論Ⅲ	1.2.3期後	2			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
選択科目	生物物理化学特論	1.2.3期後	2			1							
	物性分子科学特論	1.2.3期後	2			1							
	生体無機化学特論	1.2.3期後	2			1							
	天然物化学特論	1.2.3期後	2			1							
	先端ナノ材料	1.2.3期後	2				1						
	多機能集積工学特論	1.2.3期後	2			1							
	無機材料工学特論	1.2.3期後	2			1							
	生物電気化学特論	1.2.3期後	2				1						
	先端有機合成化学特論	1.2.3期後	2			1							
	高分子化学特論	1.2.3期後	2			1							
	分離機能学特論	1.2.3期後	2			1							
	生物化学工学特論	1.2.3期後	2			1							
	分子物性化学特論	1.2.3期後	2				1						
	錯体化学特論	1.2.3期後	2			1							
	生物化学特論	1.2.3期後	2				1						
	有機材料化学特論	1.2.3期後	2				1						
	生体分子設計学特論	1.2.3期後	2			1							
ゲノム情報学特論	1.2.3期後	2				1							
セラミックス・触媒学特論	1.2.3期後	2										兼1	
有機機能性材料科学特論	1.2.3期後	2										兼1	
ビームライン科学コース	研究炉技術特論	1.2.3期後	2			1							
	原子カシステム特論	1.2.3期後	2										兼1
	放射線管理特論	1.2.3期後	2										兼1
	中性子制御工学特論	1.2.3期後	2			1							
	中性子光学特論	1.2.3期後	2										兼1
	中性子分光特論Ⅰ	1.2.3期後	2			1							
	中性子分光特論Ⅱ	1.2.3期後	2			1							
	中性子分光特論Ⅲ	1.2.3期後	2			1							

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・採用、昇進、担当教員の見直しにより、「量子線科学特別演習」の専任教員等の配置を「教授32、准教授17、兼10」から「教授37、准教授14、兼9」に変更。
- ・採用、昇進、担当教員の見直しにより、「量子線科学特別実習」「量子線科学特別実験」「量子線科学特別研究」の専任教員等の配置を「教授32、准教授13、兼9」から「教授37、准教授11、兼8」に変更。
- ・新規採用により、「環境移行シミュレーション特論」の専任教員等の配置を「兼1」から「教授1」に変更。
- ・昇進により、「電子物性特論」「多機能集積工学特論」「錯体化学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の担当が可能になった理由により、「研究炉技術特論」「中性子制御工学特論」「中性子分光特論Ⅲ」の配置を「兼1」からそれぞれ「教授1」に変更。

【平成29年度】

- ・採用、昇進、担当教員の見直しにより、「量子線科学特別演習」の専任教員等の配置を「教授37、准教授14、兼9」から「教授40、准教授12、兼8」に変更。
- ・採用、昇進、担当教員の見直しにより、「量子線科学特別実習」「量子線科学特別実験」「量子線科学特別研究」の専任教員等の配置を「教授37、准教授11、兼8」から「教授40、准教授9、兼7」に変更。
- ・昇進の理由により、「応用細胞生物学特論」「先端ナノ材料」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の担当が可能になった理由により、「核・放射線化学特論」「量子ビーム構造物性特論」「放射線管理特論」の専任教員等の配置を「兼1」からそれぞれ「教授1」に変更。
- ・新規採用により、「中性子光学特論」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
- ・退職の理由により、「結晶科学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。

【平成30年度】

- ・退職、採用、昇進、担当教員の見直しにより、「量子線科学特別演習」の専任教員等の配置を「教授40、准教授12、兼8」から「教授42、准教授11、兼8」に変更。
- ・退職、採用、昇進、担当教員の見直しにより、「量子線科学特別実習」「量子線科学特別実験」「量子線科学特別研究」の専任教員等の配置を「教授40、准教授9、兼7」から「教授42、准教授9、兼7」に変更。
- ・新規採用により、「結晶科学特論」の専任教員の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・昇進の理由により、「生物電気化学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の担当が可能になった理由により、「半導体材料特論」の専任教員等の配置を「兼1」から「教授1」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	71 科目	0 科目	73 科目	2 科目 []	71 科目 []	0 科目 []	73 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{73} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	土地の売却及び国土調査結果に伴う修正のため(30)			
	校舎敷地	369,215㎡ 370,416㎡	㎡	㎡	369,215㎡ 370,416㎡				
	運動場用地	114,255㎡	㎡	㎡	114,255㎡				
	小 計	483,470㎡ 484,671㎡	㎡	㎡	483,470㎡ 484,671㎡				
	そ の 他	315,124㎡	㎡	㎡	315,124㎡				
	合 計	798,594㎡ 799,795㎡	㎡	㎡	798,594㎡ 799,795㎡				
(2) 校 舎	専 用	147,665㎡ (147,665㎡)	共 用	0㎡ (0㎡)	共用する他の学校等の専用	0㎡ (0㎡)	計	147,665㎡ (147,665㎡)	
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
(3) 教 室 等	52室	42室	390室	0室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	理工学研究科 量子線科学専攻(D)			54 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数 新規購入、購読中止、資料の整理による増減(30)	
	理工学研究科 量子線科学専攻(D)	1,008,826 (282,013) 1,004,743 (281,636) (1,008,826 (282,013)) (1,004,743 (281,636))	16,462 [4,704] 17,334 [5,516] (16,462 [4,704]) (17,334 [5,516])	2,430 [2,429] 2,606 [2,604] (2,430 [2,429]) (2,606 [2,604])	3,123 3,175 (3,123) (3,175)	()	()		()
	計	1,008,826 (282,013) 1,004,743 (281,636) (1,008,826 (282,013)) (1,004,743 (281,636))	16,462 [4,704] 17,334 [5,516] (16,462 [4,704]) (17,334 [5,516])	2,430 [2,429] 2,606 [2,604] (2,430 [2,429]) (2,606 [2,604])	3,123 3,175 (3,123) (3,175)	()	()		()
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	11,986㎡	997		958,000		大学全体			
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	3,160㎡	テニスコート7面		プール (25m×15m) 1基		大学全体			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	茨城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部									
現代社会学科	4	130	—	520	学士 (現代社会学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
法律経済学科	4	120	—	480	学士 (社会科学)	1.03	平成29年度	同上	
人間文化学科	4	110	—	440	学士 (人文科学)	1.05	平成29年度	同上	
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (人文科学)	—	平成18年度	同上	平成29年度より学生募集停止
社会科学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	昭和50年度	同上	平成29年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士 (教育学)	1.05	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士 (教育学)	1.03	昭和50年度	同上	
情報文化課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成元年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人間環境教育課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成11年度	同上	平成29年度より学生募集停止
理学部									
理学科	4	205	4	828	学士 (理学)	1.05	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械システム工学科	4	130	6	532	学士 (工学)	1.06	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
機械システム工学科(夜)	4	40	—	160	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
電気電子システム工学科	4	125	5	510	学士 (工学)	1.01	平成30年度	同上	
物質科学工学科	4	110	3	446	学士 (工学)	1.00	平成30年度	同上	
情報工学科	4	80	4	328	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
都市システム工学科	4	60	2	244	学士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
生体分子機能工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
マテリアル工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
メディア通信工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成8年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科(B)	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
農学部									
食生命科学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.04	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	

地域総合農学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.06	平成29年度	同上	
生物生産科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	昭和62年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人文社会科学研究科									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士 (学術)	0.88	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士 (学術)	1.41	平成26年度	同上	
地域政策専攻	2	—	—	—	修士 (学術)	—	平成6年度	同上	平成26年度より学生募集停止
教育学研究科									
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	1.16	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	22	—	44	修士 (教育学)	1.20	昭和63年度	同上	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	0.83	平成9年度	同上	
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士 (教育学)	1.16	平成13年度	同上	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士 (専門職)	1.03	平成28年度	同上	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士(理学) 修士(工学)	0.91	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
理学専攻	2	45	—	90	修士 (理学)	1.21	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
機械システム工学専攻	2	86	—	172	修士 (工学)	1.36	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子システム工学専攻	2	58	—	116	修士 (工学)	1.05	平成30年度	同上	
情報工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1.40	平成30年度	同上	
都市システム工学専攻	2	27	—	54	修士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
IT通信工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成16年度	同上	平成28年度より学生募集停止
(博士後期課程)									
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.60	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.90	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
社会システム科学専攻	3	8	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
物質科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止

環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
農学研究科									
農学専攻	2	48	—	96	修士 （農学）	0.77	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成3年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については，必ず記入するとともに，下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
7	5	0
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
32	17	0	0	49	42	12	0	0	54	42	12	0	0	54
(37)	(16)	(0)	0	(53)						[10]	[△5]	[0]	[0]	[5]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
46	3	0			51	3	0			51	3	0		
(49)	(4)	(4)								[5]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記(B)）の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{54}{49} = \boxed{110.2} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{54} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 **該当なし**

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
〇〇	人	必修	#VALUE! 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	准教授		必修	量子線科学特別実験	③	H29.3.31付け私事都合のため辞任 (29)	
			必修	量子線科学特別研究	③		
			必修	量子線科学特別演習	③		
			必修	量子線科学特別実習	③		
			選択	結晶科学特論	①		
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	4 科目
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	5 科目	計	1 科目	計	4 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)		後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	4 科目
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	5 科目	計	1 科目	計	4 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{1}{49} = 2.04 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由								
1	教授		必修	量子線科学特別実験	③	H30.3.31付け65歳で定年退職(30)								
			必修	量子線科学特別研究	③									
			必修	量子線科学特別演習	③									
			必修	量子線科学特別実習	③									
			選択	分離機能学特論	①									
2	准教授		必修	量子線科学特別実験	③	H30.3.31付け65歳で定年退職(30)								
			必修	量子線科学特別研究	③									
			必修	量子線科学特別演習	③									
			必修	量子線科学特別実習	③									
			選択	分子物性化学特論	①									
合計			後任補充状況の集計											
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
2	人		必修	8 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	8 科目				
			選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目				
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目				
			計	10 科目	計	2 科目	計	0 科目	計	8 科目				

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」
--

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

交代後はいずれの科目も後任として他の専任教員が担当している。 学生には掲示物により周知した。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■ ■学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<理工学研究科 量子線科学専攻(D)>

(1) 設置計画変更事項等 **該当なし**

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 理工学研究科博士後期課程委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 原則月1回開催[委員総数9名（うち量子線科学専攻教員4名）]</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 学生の入学に関する事項 (2) 学生の修了に関する事項 (3) 教育研究に係る規則等の制定・改廃に関する事項 (4) 教育課程の編成に関する事項 (5) 学生の修学等支援に関する事項 (6) 学生の身分に関する事項 (7) 教育研究の点検評価に関する事項 (8) 教育研究に係る予算に関する事項 (9) その他博士後期課程の教育研究に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容、b 実施方法、c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>第1回（H29.5.10開催、出席者7名）指導教員グループの選出、主指導教員担当講義科目の取扱、国費研究留学生ならびに政府派遣留学生等に対する正規の入学等選考試験に代わる選考試験、平成29年度博士の学位申請の承認および審査委員承認</p> <p>第2回（H29.6.7開催、出席者8名）教員人事の博士後期課程担当資格審査の発議</p> <p>第3回（H29.6.29開催、メール会議）博士後期課程奨学生の選考</p> <p>第4回（H29.8.1開催、メール会議）他機関との連携協定、平成29年度3月期学位授与審査日程の承認</p> <p>第5回（H29.8.21開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験合格者判定</p> <p>第6回（H29.8.24開催、メール会議）他機関とのMOA協定の承認</p> <p>第7回（H29.8.28開催、メール会議）国費研究留学生博士後期課程進学試験合格者判定</p> <p>第8回（H29.10.11開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験日程承認</p> <p>第9回（H29.11.2開催、メール会議）指導教員グループの選出、博士学位論文審査報告書様式の変更</p> <p>第10回（H29.11.15開催、メール会議）博士後期課程奨学生の選考</p> <p>第11回（H29.12.26開催、出席者8名）平成29年度3月期博士の学位申請の承認および審査委員承認</p> <p>第12回（H30.1.10開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験日程承認</p> <p>第13回（H30.1.22開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験合格者判定</p> <p>第14回（H30.1.29開催、メール会議）国費研究留学生博士後期課程進学試験合格者判定</p> <p>第15回（H30.2.5開催、メール会議）平成30年度9月期学位授与審査日程の承認</p> <p>第16回（H30.2.14開催、出席者9名）教員人事の博士後期課程担当資格審査の発議、入試合否判定方法の確認</p> <p>第17回（H30.3.6開催、出席者8名）博士後期課程入学等選考試験合格者判定</p> <p>第18回（H30.3.27開催、メール会議）特別研究学生の受入</p>

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
理工学研究科博士後期課程委員会の審議を踏まえ、専攻長から各教員に授業改善内容を通知し、各教員が授業改善に取り組んでいる。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
博士後期課程においては、実施していない。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
該当なし

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
計画どおり実施している。引き続き設置の趣旨・目的に沿って、計画どおり教育・研究活動を実施する。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表(予定)時期
・平成30年7月30日 公表
 - b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定(平成30年7月末を予定)
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成34年度に評価機関(大学改革支援・学位授与機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表(予定)の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成30年 9月 1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

注3

大学番号：015

[平成28年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

茨城大学大学院理工学研究科 複雑系システム科学専攻(D)

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人茨城大学

平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 課長補佐（法規担当）
ハセガワ シンゴ
長谷川 慎吾

電話番号 029-228-8009

（夜間） 029-228-8035

F A X 029-228-8019

e-mail iba-houki@ml.ibaraki.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学研究科

<複雑系システム科学専攻(D)>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人茨城大学

(2) 大学名

茨城大学

(3) 大学の位置

〔水戸キャンパス〕 〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

〔日立キャンパス〕 〒316-8511
茨城県日立市中成沢町4-12-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミムラ ノブオ) 三村 信男 (平成26年9月)		
研究科長	(ババ ミツル) 馬場 充 (平成26年9月)	(マスザワ トオル) 増澤 徹 (平成30年4月)	任期満了のため 平成30年4月1日 (30)
専攻長	(タナカ ノブアツ) 田中 伸厚 (平成28年4月)	(ハセガワ ヒロシ) 長谷川 博 (平成30年4月)	任期満了のため 平成30年4月1日 (30)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 複雑系システム科学専攻 (博士後期課程) 博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	理学関係 工学関係	3年	10人	30人	基礎となる学部等 理学部 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 (-) [-]	人 人	10 (-) [-]	人 人	10 (-) [-]	人 人			1.00倍	
志願者数	9 (2) [1]	1 (1) [-]	9 (5) [-]	2 (-) [2]	11 (2) [6]	() () []				
受験者数	9 (2) [1]	1 (1) [-]	9 (5) [-]	2 (-) [2]	11 (2) [6]	() () []				
合格者数	9 (2) [1]	1 (1) [-]	9 (5) [-]	2 (-) [2]	11 (2) [6]	() () []				
B 入学者数	9 (2) [1]	1 (1) [-]	9 (5) [-]	2 (-) [2]	9 (2) [5]	() () []				
入学定員超過率 B/A	1.00		1.10		0.90					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	9 [1] (-)	1 [-] (-)	9 [-] (-)	2 [2] (-)	9 [5] (-)	[] (-)	
2年次	/		9 [1] (-)	1 [-] (-)	9 [-] (-)	2 [2] (-)	
3年次			/				9 [1] (-)
計	10 [1] (-)						21 [3] (-)

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成28年度	10人	0人	平成28年度	人	人	
平成29年度	21人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	30人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合計	61人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{30} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 博士後期課程 複雑系システム科学専攻>

(1)―① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任 助手	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	公共政策論	1前		2								兼1
	経営組織論	1前		2								兼1
	環境社会学論	1前		2								兼1
必修科目	複雑系システム科学特別演習	1.2.3前後	2			49	28					兼13
	複雑系システム科学特別実習	1.2.3前後	2			49	11					兼7
選択必修科目	複雑系システム科学特別実験	1.2.3通年		4		49	11					兼7
	複雑系システム科学特別研究	1.2.3通年		4		49	11					兼7
数学・情報数理科学分野	代数的整数特論	1.2.3前後		2		1						
	多様体特論	1.2.3前後		2		1						
	微分幾何学特論	1.2.3前後		2			1					
	偏微分方程式特論	1.2.3前後		2		1						
	実関数論特論	1.2.3前後		2		1						
	調和関数論特論	1.2.3前後		2		1						
	関数方程式特論	1.2.3前後		2			1					
	非線形数学特論	1.2.3前後		2			1					
	数値解析学特論	1.2.3前後		2			1					
	応用数理特論	1.2.3前後		2		1						
	現象情報数理特論	1.2.3前後		2		1						
	応用関数解析学特論	1.2.3前後		2								兼1
	作用素特論	1.2.3前後		2								兼1
形式化数学特論	1.2.3前後		2			1						
複素解析特論	1.2.3前後		2								兼1	
解析関数空間論特論	1.2.3前後		2								兼1	
宇宙地球環境システム科学分野	宇宙気体力学特論	1.2.3前後		2		1						
	天体形成論特論	1.2.3前後		2			1					
	宇宙物理観測学特論	1.2.3前後		2		1						
	ガンマ線観測学特論	1.2.3前後		2			1					
	電波天文観測法特論	1.2.3前後		2			1					
	電波天文学特論	1.2.3前後		2								
	原子惑星気象学特論	1.2.3前後		2		1						
	地球大気環境学特論	1.2.3前後		2		1						
	進化古生態学特論	1.2.3前後		2		1						
	海洋地球科学特論	1.2.3前後		2		1						
	火山化学特論	1.2.3前後		2		1						
地震波動論特論	1.2.3前後		2		1							
太陽地球環境学特論	1.2.3前後		2				1					
機能システム科学分野	分析化学特論	1.2.3前後		2		1						
	分子システム設計特論	1.2.3前後		2		1						
	高機能分子変換制御特論	1.2.3前後		2		1						
	有機合成反応設計特論	1.2.3前後		2		1						
	錯体機能化学特論	1.2.3前後		2			1					
	界面化学特論	1.2.3前後		2			1					
	発生物学特論	1.2.3前後		2		1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任 助手	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	公共政策論	1前		2								兼1
	経営組織論	1前		2								兼1
	環境社会学論	1前		2								兼1
必修科目	複雑系システム科学特別演習	1.2.3前後	2				47	25				兼12
	複雑系システム科学特別実習	1.2.3前後	2				47	11				兼6
選択必修科目	複雑系システム科学特別実験	1.2.3通年		4			47	11				兼6
	複雑系システム科学特別研究	1.2.3通年		4			47	11				兼6
数学・情報数理科学分野	代数的整数特論	1.2.3前後		2		1						
	多様体特論	1.2.3前後		2		1			1			
	微分幾何学特論	1.2.3前後		2					1			
	偏微分方程式特論	1.2.3前後		2		1						
	実関数論特論	1.2.3前後		2		1						
	調和関数論特論	1.2.3前後		2		1						
	関数方程式特論	1.2.3前後		2					1			
	非線形数学特論	1.2.3前後		2					1			
	数値解析学特論	1.2.3前後		2					1			
	応用数理特論	1.2.3前後		2		1						
	現象情報数理特論	1.2.3前後		2		1						
	応用関数解析学特論	1.2.3前後		2								兼1
	作用素特論	1.2.3前後		2								兼1
形式化数学特論	1.2.3前後		2					1				
複素解析特論	1.2.3前後		2								兼1	
解析関数空間論特論	1.2.3前後		2								兼1	
宇宙地球環境システム科学分野	宇宙気体力学特論	1.2.3前後		2		1						
	天体形成論特論	1.2.3前後		2					1			
	宇宙物理観測学特論	1.2.3前後		2		1						
	ガンマ線観測学特論	1.2.3前後		2					1			
	電波天文観測法特論	1.2.3前後		2					1			
	電波天文学特論	1.2.3前後		2								
	原子惑星気象学特論	1.2.3前後		2		1						
	地球大気環境学特論	1.2.3前後		2		1						
	進化古生態学特論	1.2.3前後		2		1						
	海洋地球科学特論	1.2.3前後		2		1						
	火山化学特論	1.2.3前後		2		1						
地震波動論特論	1.2.3前後		2		1							
太陽地球環境学特論	1.2.3前後		2								兼1	
機能システム科学分野	分析化学特論	1.2.3前後		2		1						
	分子システム設計特論	1.2.3前後		2		1						
	高機能分子変換制御特論	1.2.3前後		2		1						
	有機合成反応設計特論	1.2.3前後		2		1						
	錯体機能化学特論	1.2.3前後		2					1			
	界面化学特論	1.2.3前後		2					1			
	発生物学特論	1.2.3前後		2		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
機能システム科学分野	分子生物学特論	1.2.3期後	2			1						兼1 兼1 兼1 兼1
	分子系統・生態学特論	1.2.3期後	2			1						
	森林植物生態学特論	1.2.3期後	2			1						
	機能生態学特論	1.2.3期後	2				1					
	植物系統分類学特論	1.2.3期後	2			1						
	体系学特論	1.2.3期後	2			1						
	陸水生物学特論	1.2.3期後	2									
	系統学特論	1.2.3期後	2				1					
	環境科学技術特論	1.2.3期後	2									
	環境触媒化学特論	1.2.3期後	2									
分子細胞生物学特論	1.2.3期後	2										
材料システム分野	機能材料工学特論	1.2.3期後	2			1						
	超伝導デバイス特論	1.2.3期後	2			1						
	光電子材料工学特論	1.2.3期後	2			1						
	薄膜物性工学特論	1.2.3期後	2				1					
	固体電気伝導特論	1.2.3期後	2					1				
	凝縮系物性学特論	1.2.3期後	2			1						
	材料組織制御学特論	1.2.3期後	2			1						
	機械材料学特論	1.2.3期後	2								1	
エネルギーシステム分野	熱機関システム工学特論	1.2.3期後	2			1						
	電力システム特論	1.2.3期後	2			1						
	プラズマ核融合工学特論	1.2.3期後	2			1						
	赤外線熱工学特論	1.2.3期後	2			1						
	CFD特論	1.2.3期後	2			1						
	パルスパワー工学特論	1.2.3期後	2			1						
	流体エネルギー変換工学特論	1.2.3期後	2				1					
	熱科学特論	1.2.3期後	2				1					
	燃焼工学特論	1.2.3期後	2				1					
	核融合炉工学特論	1.2.3期後	2									兼1
	原子炉構造強度学特論	1.2.3期後	2									兼1
新型原子炉工学特論	1.2.3期後	2									兼1	
生産システム分野	超精密工学特論	1.2.3期後	2			1						
	弾性力学特論	1.2.3期後	2			1						
	トライボロジー特論	1.2.3期後	2			1						
	計算力学特論	1.2.3期後	2			1						
	生体材料学特論	1.2.3期後	2				1					
	地震工学特論	1.2.3期後	2				1					
	特殊精密加工特論	1.2.3期後	2			1						
	機械材料システム特論	1.2.3期後	2				1					
	レーザプロセス特論	1.2.3期後	2				1					
計測・制御システム分野	制御工学特論	1.2.3期後	2			1						
	幾何処理工学特論	1.2.3期後	2			1						
	制御機器設計学特論	1.2.3期後	2			1						
	生体工学特論	1.2.3期後	2			1						
	最適システム特論	1.2.3期後	2			1						
	電子制御システム工学特論	1.2.3期後	2				1					
	知的計測システム学特論	1.2.3期後	2			1						
	車輛力学特論	1.2.3期後	2				1					
	アドバンス制御工学特論	1.2.3期後	2			1						
	福祉ロボティクス特論	1.2.3期後	2			1						
	柔軟多体系制御論	1.2.3期後	2				1					
	ロボティクス特論	1.2.3期後	2				1					
	光設計工学特論	1.2.3期後	2				1					
生物物理工学特論	1.2.3期後	2			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
機能システム科学分野	分子生物学特論	1.2.3期後	2			1						兼1 兼1 兼1 兼1	
	分子系統・生態学特論	1.2.3期後	2			1							
	森林植物生態学特論	1.2.3期後	2			1							
	機能生態学特論	1.2.3期後	2				1						
	植物系統分類学特論	1.2.3期後	2			1							
	体系学特論	1.2.3期後	2			1							
	陸水生物学特論	1.2.3期後	2										
	系統学特論	1.2.3期後	2				1						
	環境科学技術特論	1.2.3期後	2										
	環境触媒化学特論	1.2.3期後	2										
分子細胞生物学特論	1.2.3期後	2											
材料システム分野	機能材料工学特論	1.2.3期後	2			1							
	超伝導デバイス特論	1.2.3期後	2			1							
	光電子材料工学特論	1.2.3期後	2			1							
	薄膜物性工学特論	1.2.3期後	2				1						
	固体電気伝導特論	1.2.3期後	2					1					
	凝縮系物性学特論	1.2.3期後	2			1							
	材料組織制御学特論	1.2.3期後	2			1							
	機械材料学特論	1.2.3期後	2								1		
エネルギーシステム分野	熱機関システム工学特論	1.2.3期後	2			1							
	電力システム特論	1.2.3期後	2			1							
	プラズマ核融合工学特論	1.2.3期後	2			1							
	赤外線熱工学特論	1.2.3期後	2			1							
	CFD特論	1.2.3期後	2			1							
	パルスパワー工学特論	1.2.3期後	2			1							
	流体エネルギー変換工学特論	1.2.3期後	2				1						
	熱科学特論	1.2.3期後	2				1						
	燃焼工学特論	1.2.3期後	2				1						
	核融合炉工学特論	1.2.3期後	2									兼1	
	原子炉構造強度学特論	1.2.3期後	2									兼1	
新型原子炉工学特論	1.2.3期後	2									兼1		
生産システム分野	超精密工学特論	1.2.3期後	2			1							
	弾性力学特論	1.2.3期後	2			1							
	トライボロジー特論	1.2.3期後	2			1							
	計算力学特論	1.2.3期後	2			1							
	生体材料学特論	1.2.3期後	2				1						
	地震工学特論	1.2.3期後	2				1						
	特殊精密加工特論	1.2.3期後	2			1							
	機械材料システム特論	1.2.3期後	2				1						
	レーザプロセス特論	1.2.3期後	2				1						
計測・制御システム分野	制御工学特論	1.2.3期後	2			1							
	幾何処理工学特論	1.2.3期後	2			1							
	制御機器設計学特論	1.2.3期後	2			1							
	生体工学特論	1.2.3期後	2			1							
	最適システム特論	1.2.3期後	2			1							
	電子制御システム工学特論	1.2.3期後	2				1						
	知的計測システム学特論	1.2.3期後	2			1							
	車輛力学特論	1.2.3期後	2				1						
	アドバンス制御工学特論	1.2.3期後	2			1							
	福祉ロボティクス特論	1.2.3期後	2			1							
	柔軟多体系制御論	1.2.3期後	2				1						
	ロボティクス特論	1.2.3期後	2				1						
	光設計工学特論	1.2.3期後	2				1						
生物物理工学特論	1.2.3期後	2			1								

- (注)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科共通科目	公共政策論	1前		2							兼1 兼1 兼1
	経営組織論	1前		2							
	環境社会学論	1前		2							
必修科目	複雑系システム科学特別演習	1.2.3期後	2			49	28				兼12 兼6
	複雑系システム科学特別実習	1.2.3期後	2			49	11				
選択必修科目	複雑系システム科学特別実験	1.2.3通年		4		49	11				兼6 兼6
	複雑系システム科学特別研究	1.2.3通年		4		49	11				
数学・情報数理科学分野	代数的整数特論	1.2.3期後	2			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	多様体特論	1.2.3期後	2			1					
	微分幾何学特論	1.2.3期後	2				1				
	偏微分方程式特論	1.2.3期後	2			1					
	実関数論特論	1.2.3期後	2			1					
	調和関数論特論	1.2.3期後	2			1					
	関数方程式特論	1.2.3期後	2				1				
	非線形数学特論	1.2.3期後	2				1				
	数値解析学特論	1.2.3期後	2				1				
	応用数理特論	1.2.3期後	2			1					
	現象情報数理特論	1.2.3期後	2			1					
	応用関数解析学特論	1.2.3期後	2								
	作用素特論	1.2.3期後	2								
	形式化数学特論	1.2.3期後	2				1				
複素解析特論	1.2.3期後	2									
解析関数空間論特論	1.2.3期後	2									
宇宙地球環境システム科学分野	宇宙気体力学特論	1.2.3期後	2			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	天体形成論特論	1.2.3期後	2				1				
	宇宙物理観測学特論	1.2.3期後	2			1					
	ガンマ線観測学特論	1.2.3期後	2				1				
	電波天文観測法特論	1.2.3期後	2				1				
	電波天文学特論	1.2.3期後	2								
	原子惑星気体物理学特論	1.2.3期後	2			1					
	地球大気環境学特論	1.2.3期後	2			1					
	進化古生物学特論	1.2.3期後	2			1					
	海洋地球科学特論	1.2.3期後	2			1					
	火山学特論	1.2.3期後	2			1					
	地震波動論特論	1.2.3期後	2			1					
	太陽地球環境学特論	1.2.3期後	2				1				
機能システム科学分野	分析化学特論	1.2.3期後	2			1					兼1
	分子システム設計特論	1.2.3期後	2			1					
	高機能分子変換制御特論	1.2.3期後	2			1					
	有機合成反応設計特論	1.2.3期後	2			2					
	錯体機能化学特論	1.2.3期後	2				1				
	界面化学特論	1.2.3期後	2				1				
	発生生物学特論	1.2.3期後	2			1					
	分子生物学特論	1.2.3期後	2			1					
	分子系統・生態学特論	1.2.3期後	2			1					
	森林植物生態学特論	1.2.3期後	2			1					
	機能生態学特論	1.2.3期後	2				1				

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科共通科目	公共政策論	1前		2							兼1 兼1 兼1
	経営組織論	1前		2							
	環境社会学論	1前		2							
必修科目	複雑系システム科学特別演習	1.2.3期後	2				47	27			兼12 兼6
	複雑系システム科学特別実習	1.2.3期後	2				47	13			
選択必修科目	複雑系システム科学特別実験	1.2.3通年		4			47	13			兼6 兼6
	複雑系システム科学特別研究	1.2.3通年		4			47	13			
数学・情報数理科学分野	代数的整数特論	1.2.3期後	2			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	多様体特論	1.2.3期後	2			1					
	微分幾何学特論	1.2.3期後	2				1				
	偏微分方程式特論	1.2.3期後	2			1					
	実関数論特論	1.2.3期後	2			1					
	調和関数論特論	1.2.3期後	2			1					
	関数方程式特論	1.2.3期後	2				1				
	非線形数学特論	1.2.3期後	2				1				
	数値解析学特論	1.2.3期後	2				1				
	応用数理特論	1.2.3期後	2			1					
	現象情報数理特論	1.2.3期後	2			1					
	応用関数解析学特論	1.2.3期後	2								
	作用素特論	1.2.3期後	2								
	形式化数学特論	1.2.3期後	2				1				
複素解析特論	1.2.3期後	2									
解析関数空間論特論	1.2.3期後	2									
宇宙地球環境システム科学分野	宇宙気体力学特論	1.2.3期後	2			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	天体形成論特論	1.2.3期後	2				1				
	宇宙物理観測学特論	1.2.3期後	2			1					
	ガンマ線観測学特論	1.2.3期後	2				1				
	電波天文観測法特論	1.2.3期後	2				1				
	電波天文学特論	1.2.3期後	2								
	原子惑星気体物理学特論	1.2.3期後	2			1		1			
	地球大気環境学特論	1.2.3期後	2			1					
	進化古生物学特論	1.2.3期後	2			1					
	海洋地球科学特論	1.2.3期後	2			1					
	火山学特論	1.2.3期後	2			1					
	地震波動論特論	1.2.3期後	2			1					
	太陽地球環境学特論	1.2.3期後	2				1				
機能システム科学分野	分析化学特論	1.2.3期後	2			1					兼1
	分子システム設計特論	1.2.3期後	2			1					
	高機能分子変換制御特論	1.2.3期後	2			1					
	有機合成反応設計特論	1.2.3期後	2			2					
	錯体機能化学特論	1.2.3期後	2				1				
	界面化学特論	1.2.3期後	2				1				
	発生生物学特論	1.2.3期後	2			1					
	分子生物学特論	1.2.3期後	2			1					
	分子系統・生態学特論	1.2.3期後	2			1					
	森林植物生態学特論	1.2.3期後	2			1					
	機能生態学特論	1.2.3期後	2				1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択科目	機能システム科学分野	体系学特論	1.2.3期後	2		1						兼1
		陸水生物学特論	1.2.3期後	2								兼1
		系統学特論	1.2.3期後	2			1					兼1
		環境科学技術特論	1.2.3期後	2								兼1
		環境触媒化学特論	1.2.3期後	2								兼1
		分子細胞生物学特論	1.2.3期後	2								兼1
	材料システム分野	機能材料工学特論	1.2.3期後	2		1						
		超伝導デバイス特論	1.2.3期後	2		1						
		光電子材料工学特論	1.2.3期後	2		1						
		薄膜物性工学特論	1.2.3期後	2			1					
		固体電気伝導特論	1.2.3期後	2			1					
		凝縮系物性学特論	1.2.3期後	2		1						
		材料組織制御学特論	1.2.3期後	2		1						
		機械材料学特論	1.2.3期後	2			1					
		エネルギーシステム分野	熱機関システム工学特論	1.2.3期後	2		1					
	電力システム特論		1.2.3期後	2		1						
	プラズマ核融合工学特論		1.2.3期後	2		1						
	赤外線熱工学特論		1.2.3期後	2		1						
	CFD特論		1.2.3期後	2		1						
	パルスパワー工学特論		1.2.3期後	2		1						
	流体エネルギー変換工学特論		1.2.3期後	2			1					
	熱科学特論		1.2.3期後	2			1					
	燃焼工学特論		1.2.3期後	2			1					
	核融合炉工学特論		1.2.3期後	2								兼1
	生産システム分野	原子炉構造強度学特論	1.2.3期後	2								兼1
		新型原子炉工学特論	1.2.3期後	2								兼1
		超精密工学特論	1.2.3期後	2		1						
弾性力学特論		1.2.3期後	2		1							
トライボロジー特論		1.2.3期後	2		1							
計算力学特論		1.2.3期後	2		1							
生体材料学特論		1.2.3期後	2			1						
地震工学特論		1.2.3期後	2			1						
計測・制御システム分野	特殊精密加工特論	1.2.3期後	2		1							
	機械材料システム特論	1.2.3期後	2			1						
	レーザープロセス特論	1.2.3期後	2			1						
	制御工学特論	1.2.3期後	2		1							
	幾何処理工学特論	1.2.3期後	2		1							
	制御機器設計学特論	1.2.3期後	2		1							
	生体工学特論	1.2.3期後	2		1							
	最適システム特論	1.2.3期後	2		1							
	電子制御システム工学特論	1.2.3期後	2			1						
	知的計測システム学特論	1.2.3期後	2		1							
計測・制御システム分野	車輪力学特論	1.2.3期後	2			1						
	アドバンス制御工学特論	1.2.3期後	2		1							
	福祉ロボティクス特論	1.2.3期後	2		1							
	柔軟多体系制御論	1.2.3期後	2			1						
	ロボティクス特論	1.2.3期後	2			1						
	光設計工学特論	1.2.3期後	2			1						
	生物理工学特論	1.2.3期後	2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択科目	機能システム科学分野	体系学特論	1.2.3期後	2		1						兼1
		陸水生物学特論	1.2.3期後	2								兼1
		系統学特論	1.2.3期後	2			1					兼1
		環境科学技術特論	1.2.3期後	2								兼1
		環境触媒化学特論	1.2.3期後	2								兼1
		分子細胞生物学特論	1.2.3期後	2								兼1
	材料システム分野	機能材料工学特論	1.2.3期後	2		1						
		超伝導デバイス特論	1.2.3期後	2		1						
		光電子材料工学特論	1.2.3期後	2		1						
		薄膜物性工学特論	1.2.3期後	2			1					
		固体電気伝導特論	1.2.3期後	2			1					
		凝縮系物性学特論	1.2.3期後	2		1						
		材料組織制御学特論	1.2.3期後	2		1						
		機械材料学特論	1.2.3期後	2			1					
		エネルギーシステム分野	熱機関システム工学特論	1.2.3期後	2		1					
	電力システム特論		1.2.3期後	2		1						
	プラズマ核融合工学特論		1.2.3期後	2		1						
	赤外線熱工学特論		1.2.3期後	2		1						
	CFD特論		1.2.3期後	2		1						
	パルスパワー工学特論		1.2.3期後	2		1						
	流体エネルギー変換工学特論		1.2.3期後	2			1					
	熱科学特論		1.2.3期後	2			1					
	燃焼工学特論		1.2.3期後	2			1					
	核融合炉工学特論		1.2.3期後	2								兼1
	生産システム分野	原子炉構造強度学特論	1.2.3期後	2								兼1
		新型原子炉工学特論	1.2.3期後	2								兼1
		超精密工学特論	1.2.3期後	2		1						
弾性力学特論		1.2.3期後	2		1							
トライボロジー特論		1.2.3期後	2		1							
計算力学特論		1.2.3期後	2		1							
生体材料学特論		1.2.3期後	2			1						
地震工学特論		1.2.3期後	2			1						
計測・制御システム分野	特殊精密加工特論	1.2.3期後	2		1							
	機械材料システム特論	1.2.3期後	2			1						
	レーザープロセス特論	1.2.3期後	2			1						
	制御工学特論	1.2.3期後	2		1							
	幾何処理工学特論	1.2.3期後	2		1							
	制御機器設計学特論	1.2.3期後	2		1							
	生体工学特論	1.2.3期後	2		1							
	最適システム特論	1.2.3期後	2		1							
	電子制御システム工学特論	1.2.3期後	2			1						
	知的計測システム学特論	1.2.3期後	2		1							
計測・制御システム分野	車輪力学特論	1.2.3期後	2			1						
	アドバンス制御工学特論	1.2.3期後	2		1							
	福祉ロボティクス特論	1.2.3期後	2		1							
	柔軟多体系制御論	1.2.3期後	2			1						
	ロボティクス特論	1.2.3期後	2			1						
	光設計工学特論	1.2.3期後	2			1						
	生物理工学特論	1.2.3期後	2			1						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) - ②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・退職の理由により、「複雑系システム科学特別演習」の専任教員等の配置を「教授49、准教授28、兼13」から「教授49、准教授28、兼12」に変更。
- ・担当教員見直しにより、「複雑系システム科学特別実習」「複雑系システム科学特別実験」「複雑系システム科学特別研究」の専任教員等の配置を「教授49、准教授11、兼7」から「教授49、准教授11、兼6」に変更。

【平成29年度】

- ・退職、採用、担当教員見直しにより、「複雑系システム科学特別演習」の専任教員等の配置を「教授49、准教授28、兼12」から「教授47、准教授27、兼12」に変更。
- ・退職、採用、担当教員見直しにより、「複雑系システム科学特別実習」「複雑系システム科学特別実験」「複雑系システム科学特別研究」の専任教員等の配置を「教授49、准教授11、兼6」から「教授47、准教授13、兼6」に変更。
- ・担当教員退職の理由により、「地震工学特論」の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員退職の理由により、「電子制御システム工学特論」の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員退職の理由により、「原子感星鉱物学特論」の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。

【平成30年度】

- ・退職、昇進により、「複雑系システム科学特別演習」の専任教員等の配置を「教授47、准教授27、兼12」から「教授47、准教授25、兼12」に変更。
- ・退職、昇進により、「複雑系システム科学特別実習」「複雑系システム科学特別実験」「複雑系システム科学特別研究」の専任教員等の配置を「教授47、准教授13、兼6」から「教授47、准教授11、兼6」に変更。
- ・昇進の理由により、「燃焼工学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員退職の理由により、「電波天文観測法特論」の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	95 科目	0 科目	97 科目	2 科目 []	95 科目 []	0 科目 []	97 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{97} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	土地の売却及び国土調査結果に伴う修正のため(30)			
	校舎敷地	369,215㎡ 370,416㎡	㎡	㎡	369,215㎡ 370,416㎡				
	運動場用地	114,255㎡	㎡	㎡	114,255㎡				
	小 計	483,470㎡ 484,671㎡	㎡	㎡	483,470㎡ 484,671㎡				
	そ の 他	315,124㎡	㎡	㎡	315,124㎡				
	合 計	798,594㎡ 799,795㎡	㎡	㎡	798,594㎡ 799,795㎡				
(2) 校 舎	専 用	147,665㎡ (147,665㎡)	共 用 0㎡ (0㎡)	共用する他の 学校等の専用 0㎡ (0㎡)	計 147,665㎡ (147,665㎡)				
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
(3) 教 室 等	52室	42室	390室	0室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	理工学研究科 複雑系システム科学専攻(D)			77 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数 新規購入、購読中止、資料の整理による増減(30)	
	理工学研究科 複雑系システム 科学専攻(D)	1,008,826 (282,013) 1,004,743 (281,636) (1,008,826 (282,013)) (1,004,743 (281,636))	16,462 [4,704] 17,334 [5,516] (16,462 [4,704]) (17,334 [5,516])	2,430 [2,429] 2,606 [2,604] (2,430 [2,429]) (2,606 [2,604])	3,123 3,175 (3,123) (3,175)	()	()		
	計	1,008,826 (282,013) 1,004,743 (281,636) (1,008,826 (282,013)) (1,004,743 (281,636))	16,462 [4,704] 17,334 [5,516] (16,462 [4,704]) (17,334 [5,516])	2,430 [2,429] 2,606 [2,604] (2,430 [2,429]) (2,606 [2,604])	3,123 3,175 (3,123) (3,175)	()	()		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	11,986㎡		997		958,000		大学全体		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	3,160㎡		テニスコート7面		プール(25m×15m)1基		大学全体		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	茨城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部									
現代社会学科	4	130	—	520	学士 (現代社会学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
法律経済学科	4	120	—	480	学士 (社会科学)	1.03	平成29年度	同上	
人間文化学科	4	110	—	440	学士 (人文科学)	1.05	平成29年度	同上	
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (人文科学)	—	平成18年度	同上	平成29年度より学生募集停止
社会科学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	昭和50年度	同上	平成29年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士 (教育学)	1.05	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士 (教育学)	1.03	昭和50年度	同上	
情報文化課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成元年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人間環境教育課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成11年度	同上	平成29年度より学生募集停止
理学部									
理学科	4	205	4	828	学士 (理学)	1.05	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械システム工学科	4	130	6	532	学士 (工学)	1.06	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
機械システム工学科(夜)	4	40	—	160	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
電気電子システム工学科	4	125	5	510	学士 (工学)	1.01	平成30年度	同上	
物質科学工学科	4	110	3	446	学士 (工学)	1.00	平成30年度	同上	
情報工学科	4	80	4	328	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
都市システム工学科	4	60	2	244	学士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
生体分子機能工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
マテリアル工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
メディア通信工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成8年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科(B)	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
農学部									
食生命科学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.04	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	

地域総合農学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.06	平成29年度	同上	
生物生産科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	昭和62年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人文社会科学部									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士 (学術)	0.88	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士 (学術)	1.41	平成26年度	同上	
地域政策専攻	2	—	—	—	修士 (学術)	—	平成6年度	同上	平成26年度より学生募集停止
教育学部									
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	1.16	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	22	—	44	修士 (教育学)	1.20	昭和63年度	同上	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	0.83	平成9年度	同上	
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士 (教育学)	1.16	平成13年度	同上	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士 (専門職)	1.03	平成28年度	同上	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士(理学) 修士(工学)	0.91	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
理学専攻	2	45	—	90	修士 (理学)	1.21	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
機械システム工学専攻	2	86	—	172	修士 (工学)	1.36	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子システム工学専攻	2	58	—	116	修士 (工学)	1.05	平成30年度	同上	
情報工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1.40	平成30年度	同上	
都市システム工学専攻	2	27	—	54	修士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
IT通信工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成16年度	同上	平成28年度より学生募集停止
(博士後期課程)									
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.60	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.90	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
社会システム科学専攻	3	8	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
物質科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止

環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
農学研究科									
農学専攻	2	48	—	96	修士 （農学）	0.77	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成3年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については，必ず記入するとともに，下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	教授	准教授	講師	助教	計（C）
49	28	0	0	77	47	25	0	0	72	47	25	0	0	72
(50)	(32)	0	0	(82)						[Δ2]	[Δ3]	[0]	[0]	[Δ5]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
59	18	0			58	14	0			58	14	0		
(61)	(21)	0								[Δ1]	[Δ4]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{72}{77} = \boxed{93.5} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況（B）}} = \frac{0}{72} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため就任辞退（28）
			選択	◆◆基礎	②	
			必修	☆☆演習	③	
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（30）
			必修	▲▲実習	③	
			必修	◇◇特論	①	
合計（D）				後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授		必修	複雑系システム科学特別実験	③	H29.3.31付け私事都合のため辞任（29）	
			必修	複雑系システム科学特別研究	③		
			必修	複雑系システム科学特別演習	③		
			必修	複雑系システム科学特別実習	③		
			選択	最適システム特論	①		
2	准教授		必修	複雑系システム科学特別演習	③	H29.3.31付け私事都合のため辞任（29）	
			選択	電子制御システム工学特論	①		
3	准教授		必修	複雑系システム科学特別実験	③	H30.3.31付け私事都合のため辞任（30）	
			必修	複雑系システム科学特別研究	③		
			必修	複雑系システム科学特別演習	③		
			必修	複雑系システム科学特別実習	③		
			選択	電波天文観測法特論	①		
合計（F）				後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
3	人	必修	9	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	3	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
3	人	必修	9 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	9 科目
		選択	3 科目	選択	3 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	12 科目	計	3 科目	計	0 科目	計	9 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{3}{77} = \boxed{3.89} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授		必修	複雑系システム科学特別実験	③	H29.3.31付け65歳で定年退職(29)			
			必修	複雑系システム科学特別研究	③				
			必修	複雑系システム科学特別演習	③				
			必修	複雑系システム科学特別実習	③				
			選択	原始惑星鉱物学特論	①				
2	教授		必修	複雑系システム科学特別実験	③	H29.3.31付け65歳で定年退職(29)			
			必修	複雑系システム科学特別研究	③				
			必修	複雑系システム科学特別演習	③				
			選択	機能材料工学特論	①				
3	准教授		必修	社会インフラシステム科学特別演習	③	H29.3.31付け65歳で定年退職(29)			
			選択	地震工学特論	①				
4	教授		必修	複雑系システム科学特別実験	③	H30.3.31付け65歳で定年退職(30)			
			必修	複雑系システム科学特別研究	③				
			必修	複雑系システム科学特別演習	③				
			必修	複雑系システム科学特別実習	③				
			選択	電力システム特論	①				
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
4	人	必修	13 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	13 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	17 科目	計	4 科目	計	0 科目	計	13 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

交代後はいずれの科目も後任として他の専任教員が担当している。 学生には掲示物により周知した。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	是正意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■ ■学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<理工学研究科 複雑系システム科学専攻(D)>

(1) 設置計画変更事項等 **該当なし**

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 理工学研究科博士後期課程委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 原則月1回開催[委員総数9名（うち複雑系システム科学専攻教員3名）]</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 学生の入学に関する事項 (2) 学生の修了に関する事項 (3) 教育研究に係る規則等の制定・改廃に関する事項 (4) 教育課程の編成に関する事項 (5) 学生の修学等支援に関する事項 (6) 学生の身分に関する事項 (7) 教育研究の点検評価に関する事項 (8) 教育研究に係る予算に関する事項 (9) その他博士後期課程の教育研究に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容、b 実施方法、c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>第1回（H29.5.10開催、出席者7名）指導教員グループの選出、主指導教員担当講義科目の取扱、国費研究留学生ならびに政府派遣留学生等に対する正規の入学等選考試験に代わる選考試験、平成29年度博士の学位申請の承認および審査委員承認</p> <p>第2回（H29.6.7開催、出席者8名）教員人事の博士後期課程担当資格審査の発議</p> <p>第3回（H29.6.29開催、メール会議）博士後期課程奨学生の選考</p> <p>第4回（H29.8.1開催、メール会議）他機関との連携協定、平成29年度3月期学位授与審査日程の承認</p> <p>第5回（H29.8.21開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験合格者判定</p> <p>第6回（H29.8.24開催、メール会議）他機関とのMOA協定の承認</p> <p>第7回（H29.8.28開催、メール会議）国費研究留学生博士後期課程進学試験合格者判定</p> <p>第8回（H29.10.11開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験日程承認</p> <p>第9回（H29.11.2開催、メール会議）指導教員グループの選出、博士学位論文審査報告書様式の変更</p> <p>第10回（H29.11.15開催、メール会議）博士後期課程奨学生の選考</p> <p>第11回（H29.12.26開催、出席者8名）平成29年度3月期博士の学位申請の承認および審査委員承認</p> <p>第12回（H30.1.10開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験日程承認</p> <p>第13回（H30.1.22開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験合格者判定</p> <p>第14回（H30.1.29開催、メール会議）国費研究留学生博士後期課程進学試験合格者判定</p> <p>第15回（H30.2.5開催、メール会議）平成30年度9月期学位授与審査日程の承認</p> <p>第16回（H30.2.14開催、出席者9名）教員人事の博士後期課程担当資格審査の発議、入試合否判定方法の確認</p> <p>第17回（H30.3.6開催、出席者8名）博士後期課程入学等選考試験合格者判定</p> <p>第18回（H30.3.27開催、メール会議）特別研究学生の受入</p>

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
理工学研究科博士後期課程委員会の審議を踏まえ、専攻長から各教員に授業改善内容を通知し、各教員が授業改善に取り組んでいる。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
博士後期課程においては、実施していない。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
該当なし

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
計画どおり実施している。引き続き設置の趣旨・目的に沿って、計画どおり教育・研究活動を実施する。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表(予定)時期
・平成30年7月30日 公表
- b 公表方法
・平成34年度に評価機関(大学改革支援・学位授与機構)の評価を受けるべく、学内で検討中
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成34年度に認証評価を受けるべく、評価機関も含め学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表(予定)の有無 (有 ・ 無)
- b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成30年 9月 1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

注3

大学番号：015

[平成28年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前伺い

茨城大学大学院理工学研究科 社会インフラシステム科学専攻(D)
注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人茨城大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 課長補佐（法規担当）
ハセガワ シンゴ
長谷川 慎吾

電話番号 029-228-8009

（夜間） 029-228-8035

F A X 029-228-8019

e-mail iba-houki@ml.ibaraki.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学研究科

＜社会インフラ科学専攻(D)＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人茨城大学

(2) 大学名

茨城大学

(3) 大学の位置

〔水戸キャンパス〕 〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

〔日立キャンパス〕 〒316-8511
茨城県日立市中成沢町4-12-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミムラ ノブオ) 三村 信男 (平成26年9月)		
研究科長	(ババ ミツル) 馬場 充 (平成26年9月)	(マスザワ トオル) 増澤 徹 (平成30年4月)	任期満了のため 平成30年4月1日 (30)
専攻長	(タケダ シゲキ) 武田 茂樹 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 社会インフラシステム科学専攻 (博士後期課程) 博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	理学関係 工学関係	3年	8人	24人	基礎となる学部等 理学部 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	8		8		8		0.66倍	
	()	()	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[]	[]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
志願者数	4	-	6	1	5					
	(1)	(-)	(-)	(-)	(3)	()	()	()		
	[3]	[-]	[3]	[1]	[2]	[]	[]	[]		
受験者数	4	-	6	1	5					
	(1)	(-)	(-)	(-)	(3)	()	()	()		
	[3]	[-]	[3]	[1]	[2]	[]	[]	[]		
合格者数	4	-	6	1	5					
	(1)	(-)	(-)	(-)	(3)	()	()	()		
	[3]	[-]	[3]	[1]	[2]	[]	[]	[]		
B 入学者数	4	-	6	1	5					
	(1)	(-)	(-)	(-)	(3)	()	()	()		
	[3]	[-]	[3]	[1]	[2]	[]	[]	[]		
入学定員超過率 B/A	0.50		0.87		0.62					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	4 [3] (-)	- [-] (-)	6 [3] (-)	1 [1] (-)	5 [3] (-)	[] (-)	
2年次	/		4 [3] (-)	- [-] (-)	6 [3] (-)	1 [1] (-)	
3年次			/				3 [2] (-)
計	4 [3] (-)				11 [7] (-)		15 [7] (-)

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成28年度	4人	0人	平成28年度	人	人	
平成29年度	11人	1人	平成28年度	1人	1人	経済上の理由(1人)
			平成29年度	人	人	
平成30年度	15人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合計	30人	1人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{11} = \boxed{9.09} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 博士後期課程 社会インフラシステム科学専攻>

(1)① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
研究科共通科目	公共政策論	1前		2								兼1		
	経営組織論	1前		2								兼1		
	環境社会学論	1前		2								兼1		
必修科目	社会インフラシステム科学特別演習	1,2,3前修	2			21	17	1				兼4		
	社会インフラシステム科学特別実習	1,2,3前修	2			21	6					兼3		
選択必修科目	社会インフラシステム科学特別実験	1,2,3通年		4		21	6					兼3		
	社会インフラシステム科学特別研究	1,2,3通年		4		21	6					兼3		
社会インフラ基礎分野	生体情報処理特論	1,2,3前修		2		1						兼1		
	計算知能特論	1,2,3前修		2			1							
	公共心理学特論	1,2,3前修		2										
	人間情報科学特論	1,2,3前修		2			1							
	知能数理工学特論	1,2,3前修		2			1							
	情報物理学特論	1,2,3前修		2			1							
	思考システム特論	1,2,3前修		2		1								
	ヒューマンインタフェース特論	1,2,3前修		2		1								
	自然言語処理特論	1,2,3前修		2		1								
	非線形モデル解析特論	1,2,3前修		2			1							
	マンマシン工学特論	1,2,3前修		2			1							
	都市・環境インフラシステム分野	社会システムデザイン特論	1,2,3前修		2		1							兼1
		材料強靱化特論	1,2,3前修		2		1							
交通システム運用特論		1,2,3前修		2		1								
知的リモートセンシング特論		1,2,3前修		2		1								
知的インフラ安全維持管理特論		1,2,3前修		2		1								
沿岸環境システム工学特論		1,2,3前修		2		1								
空間情報モニタリング特論		1,2,3前修		2										
社会基盤リスクマネジメント学特論		1,2,3前修		2			1							
地震災害適応学特論		1,2,3前修		2			1							
総合沿岸管理特論		1,2,3前修		2			1							
水環境システム工学特論		1,2,3前修		2			1							
情報・通信インフラシステム分野	光工学特論	1,2,3前修		2			1					兼1 兼1		
	信号処理学特論	1,2,3前修		2			1							
	マルチメディア通信工学特論	1,2,3前修		2										
	光デバイス工学特論	1,2,3前修		2										
	光計測工学特論	1,2,3前修		2										
	ワイヤレスネットワークシステム特論	1,2,3前修		2			1							
	情報通信工学特論	1,2,3前修		2			1							
	ゆらぎ工学特論	1,2,3前修		2			1							
	通信システム特論	1,2,3前修		2			1							
	無線通信システム学特論	1,2,3前修		2			1							

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
研究科共通科目	公共政策論	1前		2								兼1		
	経営組織論	1前		2								兼1		
	環境社会学論	1前		2								兼1		
必修科目	社会インフラシステム科学特別演習	1,2,3前修	2			24	13					兼4		
	社会インフラシステム科学特別実習	1,2,3前修	2			24	6					兼2		
選択必修科目	社会インフラシステム科学特別実験	1,2,3通年		4		24	6					兼2		
	社会インフラシステム科学特別研究	1,2,3通年		4		24	6					兼2		
社会インフラ基礎分野	生体情報処理特論	1,2,3前修		2		1						兼1		
	計算知能特論	1,2,3前修		2			1							
	公共心理学特論	1,2,3前修		2				1						
	人間情報科学特論	1,2,3前修		2				1						
	知能数理工学特論	1,2,3前修		2			1							
	情報物理学特論	1,2,3前修		2			1							
	思考システム特論	1,2,3前修		2			1							
	ヒューマンインタフェース特論	1,2,3前修		2			1							
	自然言語処理特論	1,2,3前修		2			1							
	非線形モデル解析特論	1,2,3前修		2			1							
	マンマシン工学特論	1,2,3前修		2				1						
	都市・環境インフラシステム分野	社会システムデザイン特論	1,2,3前修		2		1							兼1
		材料強靱化特論	1,2,3前修		2		1							
交通システム運用特論		1,2,3前修		2		1								
知的リモートセンシング特論		1,2,3前修		2		1								
知的インフラ安全維持管理特論		1,2,3前修		2		1								
沿岸環境システム工学特論		1,2,3前修		2		1								
空間情報モニタリング特論		1,2,3前修		2										
社会基盤リスクマネジメント学特論		1,2,3前修		2			1							
地震災害適応学特論		1,2,3前修		2			1							
総合沿岸管理特論		1,2,3前修		2			1							
水環境システム工学特論		1,2,3前修		2				1						
情報・通信インフラシステム分野	光工学特論	1,2,3前修		2			1					兼1 兼1		
	信号処理学特論	1,2,3前修		2			1							
	マルチメディア通信工学特論	1,2,3前修		2										
	光デバイス工学特論	1,2,3前修		2										
	光計測工学特論	1,2,3前修		2										
	ワイヤレスネットワークシステム特論	1,2,3前修		2			1							
	情報通信工学特論	1,2,3前修		2			1							
	ゆらぎ工学特論	1,2,3前修		2			1							
	通信システム特論	1,2,3前修		2			1							
	無線通信システム学特論	1,2,3前修		2			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択科目	集積化情報センシング特論	1.2.3期後		2		1						
	光波システム工学特論	1.2.3期後		2		1						
	電磁応用工学特論	1.2.3期後		2		1						
	電磁界理論特論	1.2.3期後		2		1						
	応用光学特論	1.2.3期後		2		1						
	アンテナ解析特論	1.2.3期後		2				1				
	適応学習システム特論	1.2.3期後		2		1						
	ソフトウェア設計特論	1.2.3期後		2		1						
	現代暗号理論特論	1.2.3期後		2		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択科目	集積化情報センシング特論	1.2.3期後		2		1						
	光波システム工学特論	1.2.3期後		2		1						
	電磁応用工学特論	1.2.3期後		2		1						
	電磁界理論特論	1.2.3期後		2		1						
	応用光学特論	1.2.3期後		2		1						
	アンテナ解析特論	1.2.3期後		2				1				
	適応学習システム特論	1.2.3期後		2		1						
	ソフトウェア設計特論	1.2.3期後		2		1						
	現代暗号理論特論	1.2.3期後		2		1						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
研究科共通科目	公共政策論	1前	2								兼1		
	経営組織論	1前	2								兼1		
	環境社会学論	1前	2								兼1		
必修科目	社会インフラシステム科学特別演習	1.2.3前秋	2			23	15	1			兼4		
	社会インフラシステム科学特別実習	1.2.3前秋	2			23	4				兼3		
選択必修科目	社会インフラシステム科学特別実験	1.2.3前春	4			23	4				兼3		
	社会インフラシステム科学特別研究	1.2.3前春	4			23	4				兼3		
社会インフラ基礎分野	生体情報処理特論	1.2.3前秋	2			1					兼1		
	計算知能特論	1.2.3前秋	2				1						
	公共心理学特論	1.2.3前秋	2										
	人間情報科学特論	1.2.3前秋	2				1						
	知能数理工学特論	1.2.3前秋	2			1							
	情報物理学特論	1.2.3前秋	2				1						
	思考システム特論	1.2.3前秋	2			1							
	ヒューマンインタフェース特論	1.2.3前秋	2			1							
	自然言語処理特論	1.2.3前秋	2			1							
	非線形モデル解析特論	1.2.3前秋	2				1						
	マンマシン工学特論	1.2.3前秋	2				1						
	都市・環境インフラシステム分野	社会システムデザイン特論	1.2.3前秋	2			1						兼1
		材料強靱化特論	1.2.3前秋	2			1						
交通システム運用特論		1.2.3前秋	2			1							
知的リモートセンシング特論		1.2.3前秋	2			1							
知的インフラ安全維持管理工学特論		1.2.3前秋	2			1							
沿岸環境システム工学特論		1.2.3前秋	2			1							
空間情報モニタリング特論		1.2.3前秋	2										
社会基盤リスクマネジメント学特論		1.2.3前秋	2				1						
地盤災害適応学特論		1.2.3前秋	2			1							
総合沿岸管理特論		1.2.3前秋	2			1							
水環境システム工学特論	1.2.3前秋	2			1								
情報・通信インフラシステム分野	光工学特論	1.2.3前秋	2			1					兼1 兼1 兼1		
	信号処理学特論	1.2.3前秋	2			1							
	マルチメディア通信工学特論	1.2.3前秋	2										
	光デバイス工学特論	1.2.3前秋	2										
	光計測工学特論	1.2.3前秋	2										
	ワイヤレスネットワークシステム特論	1.2.3前秋	2			1							
	情報通信工学特論	1.2.3前秋	2			1							
	ゆらぎ工学特論	1.2.3前秋	2			1							
	通信システム特論	1.2.3前秋	2			1							
	無線通信システム学特論	1.2.3前秋	2			1							
集積化情報センシング特論	1.2.3前秋	2				1							
光波システム工学特論	1.2.3前秋	2				1							
電磁応用工学特論	1.2.3前秋	2				1							

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
研究科共通科目	公共政策論	1前	2								兼1		
	経営組織論	1前	2								兼1		
	環境社会学論	1前	2								兼1		
必修科目	社会インフラシステム科学特別演習	1.2.3前秋	2				24	13	1		兼4		
	社会インフラシステム科学特別実習	1.2.3前秋	2				24	5			兼2		
選択必修科目	社会インフラシステム科学特別実験	1.2.3前春	4				24	5			兼2		
	社会インフラシステム科学特別研究	1.2.3前春	4				24	5			兼2		
社会インフラ基礎分野	生体情報処理特論	1.2.3前秋	2				1				兼1		
	計算知能特論	1.2.3前秋	2					1					
	公共心理学特論	1.2.3前秋	2				1						
	人間情報科学特論	1.2.3前秋	2					1					
	知能数理工学特論	1.2.3前秋	2			1							
	情報物理学特論	1.2.3前秋	2				1						
	思考システム特論	1.2.3前秋	2			1							
	ヒューマンインタフェース特論	1.2.3前秋	2			1							
	自然言語処理特論	1.2.3前秋	2			1							
	非線形モデル解析特論	1.2.3前秋	2				1						
	マンマシン工学特論	1.2.3前秋	2				1						
	都市・環境インフラシステム分野	社会システムデザイン特論	1.2.3前秋	2				1					兼1
		材料強靱化特論	1.2.3前秋	2				1					
交通システム運用特論		1.2.3前秋	2				1						
知的リモートセンシング特論		1.2.3前秋	2				1						
知的インフラ安全維持管理工学特論		1.2.3前秋	2				1						
沿岸環境システム工学特論		1.2.3前秋	2				1						
空間情報モニタリング特論		1.2.3前秋	2										
社会基盤リスクマネジメント学特論		1.2.3前秋	2				1						
地盤災害適応学特論		1.2.3前秋	2				1						
総合沿岸管理特論		1.2.3前秋	2				1						
水環境システム工学特論	1.2.3前秋	2				1							
情報・通信インフラシステム分野	光工学特論	1.2.3前秋	2				1				兼1 兼1 兼1		
	信号処理学特論	1.2.3前秋	2				1						
	マルチメディア通信工学特論	1.2.3前秋	2										
	光デバイス工学特論	1.2.3前秋	2										
	光計測工学特論	1.2.3前秋	2										
	ワイヤレスネットワークシステム特論	1.2.3前秋	2			1							
	情報通信工学特論	1.2.3前秋	2			1							
	ゆらぎ工学特論	1.2.3前秋	2			1							
	通信システム特論	1.2.3前秋	2			1							
	無線通信システム学特論	1.2.3前秋	2			1							
集積化情報センシング特論	1.2.3前秋	2				1							
光波システム工学特論	1.2.3前秋	2				1							
電磁応用工学特論	1.2.3前秋	2				1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択科目 情報・通信システム分野	電磁界理論特論	1, 2, 3期後		2		1						
	応用光学特論	1, 2, 3期後		2			1					
	アンテナ解析特論	1, 2, 3期後		2				1				
	適応学習システム特論	1, 2, 3期後		2			1					
	ソフトウェア設計特論	1, 2, 3期後		2			1					
	現代暗号理論特論	1, 2, 3期後		2			1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択科目 情報・通信システム分野	電磁界理論特論	1, 2, 3期後		2		1						
	応用光学特論	1, 2, 3期後		2			1					
	アンテナ解析特論	1, 2, 3期後		2				1				
	適応学習システム特論	1, 2, 3期後		2			1					
	ソフトウェア設計特論	1, 2, 3期後		2			1					
	現代暗号理論特論	1, 2, 3期後		2			1					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・退職、昇進、担当教員の見直しにより、「社会インフラシステム科学特別演習」の専任教員等の配置を「教授21、准教授17、講師1、兼4」から「教授23、准教授15、講師1、兼4」に変更。
- ・退職、昇進、担当教員の見直しにより、「社会インフラシステム科学特別実習」「社会インフラシステム科学特別実験」「社会インフラシステム科学特別研究」の専任教員等の配置を「教授21、准教授6、兼3」から「教授23、准教授4、兼3」に変更。
- ・昇進により、「知能数理工学特論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員退職により、「地盤災害応用学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。

【平成29年度】

- ・退職、昇進、担当教員見直しにより、「社会インフラシステム科学特別演習」の専任教員等の配置を「教授23、准教授15、講師1、兼4」から「教授24、准教授13、講師1、兼4」に変更。
- ・退職、昇進、担当教員見直しにより、「社会インフラシステム科学特別実習」「社会インフラシステム科学特別実験」「社会インフラシステム科学特別研究」の専任教員等の配置を「教授23、准教授4、兼3」から「教授24、准教授5、兼2」に変更。
- ・専任教員の担当が可能になった理由により、「公共心理学特論」の配置を「兼1」から「教授1」に変更。
- ・昇進により、「社会基盤リスクマネジメント学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・昇進により、「総合沿岸管理特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。

【平成30年度】

- ・退職、担当教員見直しにより、「社会インフラシステム科学特別演習」の専任教員等の配置を「教授24、准教授13、講師1、兼4」から「教授24、准教授13、兼4」に変更。
- ・退職、担当教員見直しにより、「社会インフラシステム科学特別実習」「社会インフラシステム科学特別実験」「社会インフラシステム科学特別研究」の専任教員等の配置を「教授24、准教授5、兼2」から「教授24、准教授6、兼2」に変更。
- ・担当教員見直しにより、「公共心理学特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・担当教員退職により、「非線形モデル解析特論」の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員退職により、「アンテナ解析特論」の配置を「講師1」から「教授1」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	49 科目	0 科目	51 科目	2 科目	49 科目	0 科目	51 科目	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{51} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	土地の売却及び国土調査結果に伴う修正のため(30)		
	校舎敷地	369,215㎡ 370,416㎡	㎡	㎡	369,215㎡ 370,416㎡			
	運動場用地	114,255㎡	㎡	㎡	114,255㎡			
	小 計	483,470㎡ 484,671㎡	㎡	㎡	483,470㎡ 484,671㎡			
	そ の 他	315,124㎡	㎡	㎡	315,124㎡			
	合 計	798,594㎡ 799,795㎡	㎡	㎡	798,594㎡ 799,795㎡			
(2) 校 舎	専 用	147,665㎡ (147,665㎡)	共 用	0㎡ (0㎡)	共用する他の 学校等の専用	0㎡ (0㎡)	計	147,665㎡ (147,665㎡)
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
(3) 教 室 等	52室	42室	390室	0室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	理工学研究科 社会インフラシステム科学専攻 (D)			38 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数 新規購入、購読中止、資料の整理による増減(30)
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	理工学研究科 社会インフラ システム科学専攻 (D)	1,008,826 (282,013) 1,004,743 (281,636) (1,008,826 (282,013)) (1,004,743 (281,636))	16,462 [4,704] 17,334 [5,516] (16,462 [4,704]) (17,334 [5,516])	2,430 [2,429] 2,606 [2,604] (2,430 [2,429]) (2,606 [2,604])	3,123 3,175 (3,123) (3,175)	— — () ()	— — () ()	
計	1,008,826 (282,013) 1,004,743 (281,636) (1,008,826 (282,013)) (1,004,743 (281,636))	16,462 [4,704] 17,334 [5,516] (16,462 [4,704]) (17,334 [5,516])	2,430 [2,429] 2,606 [2,604] (2,430 [2,429]) (2,606 [2,604])	3,123 3,175 (3,123) (3,175)	— — () ()	— — () ()		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体
	11,986㎡		997		958,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	3,160㎡		テニスコート7面		プール (25m×15m) 1基			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
学生納付金以外の維持方法の概要		千円	千円	千円	千円	千円	千円	

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	茨城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部									
現代社会学科	4	130	—	520	学士 (現代社会学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
法律経済学科	4	120	—	480	学士 (社会科学)	1.03	平成29年度	同上	
人間文化学科	4	110	—	440	学士 (人文学)	1.05	平成29年度	同上	
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (人文学)	—	平成18年度	同上	平成29年度より学生募集停止
社会科学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	昭和50年度	同上	平成29年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士 (教育学)	1.05	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士 (教育学)	1.03	昭和50年度	同上	
情報文化課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成元年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人間環境教育課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成11年度	同上	平成29年度より学生募集停止
理学部									
理学科	4	205	4	828	学士 (理学)	1.05	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械システム工学科	4	130	6	532	学士 (工学)	1.06	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
機械システム工学科(夜)	4	40	—	160	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
電気電子システム工学科	4	125	5	510	学士 (工学)	1.01	平成30年度	同上	
物質科学工学科	4	110	3	446	学士 (工学)	1.00	平成30年度	同上	
情報工学科	4	80	4	328	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
都市システム工学科	4	60	2	244	学士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
生体分子機能工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
マテリアル工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
メディア通信工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成8年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科(B)	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
農学部									
食生命科学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.04	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	

地域総合農学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.06	平成29年度	同上	
生物生産科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	昭和62年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人文社会科学研究科									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士 (学術)	0.88	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士 (学術)	1.41	平成26年度	同上	
地域政策専攻	2	—	—	—	修士 (学術)	—	平成6年度	同上	平成26年度より学生募集停止
教育学研究科									
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	1.16	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	22	—	44	修士 (教育学)	1.20	昭和63年度	同上	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	0.83	平成9年度	同上	
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士 (教育学)	1.16	平成13年度	同上	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士 (専門職)	1.03	平成28年度	同上	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士(理学) 修士(工学)	0.91	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
理学専攻	2	45	—	90	修士 (理学)	1.21	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
機械システム工学専攻	2	86	—	172	修士 (工学)	1.36	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子システム工学専攻	2	58	—	116	修士 (工学)	1.05	平成30年度	同上	
情報工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1.40	平成30年度	同上	
都市システム工学専攻	2	27	—	54	修士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
IT通信工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成16年度	同上	平成28年度より学生募集停止
(博士後期課程)									
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.60	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.90	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
社会システム科学専攻	3	8	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
物質科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止

環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
農学研究科									
農学専攻	2	48	—	96	修士 （農学）	0.77	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成3年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については，必ず記入するとともに，下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
21	17	1	0	39	24	13	0	0	37	24	13	0	0	37
(23)	(17)	(1)	(0)	(41)						[3]	[Δ4]	[Δ1]	[0]	[Δ2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
30	9	0			30	7	0			30	7	0		
(31)	(10)	(0)								[0]	[Δ2]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{37}{39} = \boxed{94.87} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{37} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	准教授		必修	社会インフラシステム科学特別実験	③	H28.3.31付け私事都合のため辞任（28）	
			必修	社会インフラシステム科学特別研究	③		
			必修	社会インフラシステム科学特別演習	③		
			必修	社会インフラシステム科学特別実習	③		
			選択	地盤災害適応学特論	①		
合計（D）			後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	4 科目
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	5 科目	計	1 科目	計	4 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	講師		必修	社会インフラシステム科学特別演習	③	H29.6.15付け私事都合のため辞任（29）	
			選択	アンテナ解析特論	①		
合計（F）			後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	2 科目	計	1 科目	計	1 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）			後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
2	人	必修	5 科目	必修	0 科目	必修	5 科目
		選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	7 科目	計	2 科目	計	5 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{2}{39} = 5.12\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授		必修	社会インフラシステム科学特別実験	③	H29.3.31付け65歳で定年退職(29)				
			必修	社会インフラシステム科学特別研究	③					
			必修	社会インフラシステム科学特別演習	③					
			必修	社会インフラシステム科学特別実習	③					
			選択	思考システム特論	①					
2	准教授		必修	社会インフラシステム科学特別演習	③	H30.3.31付け65歳で定年退職(30)				
			選択	非線形モデル解析特論	①					
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)				
2	人		必修	5 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	5 科目
			選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
			計	7 科目	計	2 科目	計	0 科目	計	5 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>交代後はいずれの科目も後任として他の専任教員が担当している。 学生には掲示物により周知した。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	是正意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■ ■学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<理工学研究科 社会インフラシステム科学専攻(D) >

(1) 設置計画変更事項等 **該当なし**

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 理工学研究科博士後期課程委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 原則月1回開催[委員総数9名（うち社会インフラシステム科学専攻教員2名）]</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 学生の入学に関する事項 (2) 学生の修了に関する事項 (3) 教育研究に係る規則等の制定・改廃に関する事項 (4) 教育課程の編成に関する事項 (5) 学生の修学等支援に関する事項 (6) 学生の身分に関する事項 (7) 教育研究の点検評価に関する事項 (8) 教育研究に係る予算に関する事項 (9) その他博士後期課程の教育研究に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容、b 実施方法、c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>第1回（H29.5.10開催、出席者7名）指導教員グループの選出、主指導教員担当講義科目の取扱、国費研究留学生ならびに政府派遣留学生等に対する正規の入学等選考試験に代わる選考試験、平成29年度博士の学位申請の承認および審査委員承認</p> <p>第2回（H29.6.7開催、出席者8名）教員人事の博士後期課程担当資格審査の発議</p> <p>第3回（H29.6.29開催、メール会議）博士後期課程奨学生の選考</p> <p>第4回（H29.8.1開催、メール会議）他機関との連携協定、平成29年度3月期学位授与審査日程の承認</p> <p>第5回（H29.8.21開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験合格者判定</p> <p>第6回（H29.8.24開催、メール会議）他機関とのMOA協定の承認</p> <p>第7回（H29.8.28開催、メール会議）国費研究留学生博士後期課程進学試験合格者判定</p> <p>第8回（H29.10.11開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験日程承認</p> <p>第9回（H29.11.2開催、メール会議）指導教員グループの選出、博士学位論文審査報告書様式の変更</p> <p>第10回（H29.11.15開催、メール会議）博士後期課程奨学生の選考</p> <p>第11回（H29.12.26開催、出席者8名）平成29年度3月期博士の学位申請の承認および審査委員承認</p> <p>第12回（H30.1.10開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験日程承認</p> <p>第13回（H30.1.22開催、メール会議）博士後期課程入学等選考試験合格者判定</p> <p>第14回（H30.1.29開催、メール会議）国費研究留学生博士後期課程進学試験合格者判定</p> <p>第15回（H30.2.5開催、メール会議）平成30年度9月期学位授与審査日程の承認</p> <p>第16回（H30.2.14開催、出席者9名）教員人事の博士後期課程担当資格審査の発議、入試合否判定方法の確認</p> <p>第17回（H30.3.6開催、出席者8名）博士後期課程入学等選考試験合格者判定</p> <p>第18回（H30.3.27開催、メール会議）特別研究学生の受入</p>
--

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
理工学研究科博士後期課程委員会の審議を踏まえ、専攻長から各教員に授業改善内容を通知し、各教員が授業改善に取り組んでいる。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
博士後期課程においては、実施していない。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
該当なし

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
計画どおり実施している。引き続き設置の趣旨・目的に沿って、計画どおり教育・研究活動を実施する。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表(予定)時期
・平成30年7月30日 公表
 - b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定(平成30年7月末を予定)
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成34年度に評価機関(大学改革支援・学位授与機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表(予定)の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成30年 9月 1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。